
特 集

弘前大学における非日常時の情報共有

総合情報処理センター 佐藤 友暁

tsato@cc.hirosaki-u.ac.jp

昨年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、東北から関東地方に渡って甚大な被害をもたらした。弘前市においては、地震の揺れによる被害は少なかったが、その後の停電によって様々な影響を受けた。弘前大学総合情報処理センターにおいては、停電によってすべてのサーバやネットワーク機器が停止した。電子メールの使用のみならずインターネットへの接続ができなくなった。

大地震発生といった非日常時においては、迅速な学生や教職員の安否確認が必要になり、的確な情報を伝えることが重要になる。この安否確認のためのシステムとして、NTTドコモ社が開発した緊急メール配信システムが弘前大学に導入されている。さらに、安否確認後の確実な情報交換や情報共有することを目的として、ネオジャパン社のグループウェアであるdesknet'sが導入されている。これらは、平成21年の夏に発生した新型インフルエンザによる危機管理体制の不備を補うことを目的とし、遠藤正彦前学長の発案のもと導入されたシステムである[1]。

緊急メール配信システムは、携帯電話のメールアドレス宛に一斉メール送信を行う。このシステムからのメール受信者は、受信メールに記載されているアドレスにアクセスし、インターネット経由で緊急メール配信システムに接続し、安否情報の登録を行う。このシステムの特徴は、確実に携帯電話宛にメールを送信することができる点である。携帯電話のメールアドレス宛の大量のメール送信は、携帯電話会社のメールシステムにおいてスパムメールと判断される。このため、携帯電話のメールシステムへの一斉送信を行う際には、携帯電話会社が開発をした配信ノウハウが必要となる。

弘前大学に導入されたグループウェアシステムは、伝言機能、電子会議室機能、文章管理機能、アンケート機能を有する。これらの機能を活用することで、確実な情報交換や情報共有を可能にする。グループウェアシステムは、平日頃から使用することで、非日常時に有効に機能する。このため、日常の積極的な利用が望まれる。

弘前大学と学外のネットワークを接続しているSINET4（学術情報ネットワーク）は、接続ノードがデータセンターに設置されている、このデータセンターは自家発電機を有するため、今回の地震によって停電せずに稼働し続けた。また、携帯電話の packet 通信も非日常時においても有効であることが明らかになっている。しかしながら、今回の地震のように停電時間が長い場合、現状の弘前大学の設備ではこれらのシステムを活用することができない。停電や電力不足への対処のために、今年度は図1の写真にある発電機をレンタルした。また、いくつかのサーバを学外のデータセンターで稼働させることも現在検討している。さらに弘前大学の附属学校で行われているラジオの活用も重要であると考えられる。



図 1 停電対策のための発電機

参考文献

- [1] 遠藤 正彦, “危機管理の立場からの携帯電話による緊急情報伝達システムの導入,” 弘前大学総合情報処理センター広報HIROIN, No. 27, pp. 3, 2010.